

五霞町(ごかまち)

 町章 〒 306-0392 〈住所〉 猿島郡五霞町大字小福田1162番地1 〈TEL〉 0280-84-1111 〈FAX〉 0280-84-1478 〈HP〉 http://www.town.goka.lg.jp/ 〈e-mail〉 mail@town.goka.lg.jp	法人番号	5000020085421
	地域指定	一部事務組合加入事業 公営企業
近郊整備	退職手当 消防費しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 し尿 斎場 こみ コミュニティセンター 運動場 消防 養護老人ホーム	法適用(上水) 法非適用(公共下水 特定環境下水 農業集 落排水)
類型	Ⅱ-1 地方公共 団体コード	085421 面積 23.11 km ²

<行政組織>

①長等(平成30年5月1日現在)

長	そめや もりお 染谷 森雄 (71歳)	任期	平成31年4月30日
副町長	田神 文明	就任回数	3 期目

②議会(平成30年5月1日現在)

議長	樋下 周一郎	副議長	板橋 英治
任期	平成31年4月29日	条例定数	10 人
党派別	無所属10人		
現議員数	10 人		

③職員数(平成29年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業 会計関係
103	85	75	18
一般行政職の 平均給料月額	3,102 百円	ラスパイレ ス指数 97.2	地域手当 補正後 ラス指数 97.2
全職員数 の推移	平成26年4月1日	平成27年4月1日	平成28年4月1日
	98	98	102

④機構図(平成30年4月1日現在)

<町長>-<副町長> 総務課 政策財務課 町民税務課 健康福祉課 上下水道課 産業課 都市建設課 生活安全課 <会計管理者> 会計室 <教育長> 教育委員会事務局 <議会> 議会事務局 <行政委員会> 農業委員会 選挙管理委員会 監査委員 固定資産評価審査委員会
--

<概要>

①沿革

平成8年6月1日 町制施行

②地勢・風土等

首都圏50km、関東平野のほぼ中央、茨城県の西南端に位置し、四方を河川に囲まれており、主産業は米作中心の農業であるが、道の駅「ごか」の利用促進と、地理的条件を活かした都市近郊型農業への転換を図っている。昭和30年代からの工業誘致により、産業構造が一変し、就労機会の確保と財政への寄与率が非常に高い。第5次総合計画では、協働のまちづくりなどを基本姿勢に掲げ、「人がきらめきたれどもが安心・安全に暮らせるまち 五霞」の実現をめざしている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成30年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	4,972	4,719	4,408	4,271
	女	4,901	4,691	4,378	4,184
	合計	9,873	9,410	8,786	8,455
世帯数	2,865	2,927	2,894	2,900	

④有権者数(平成30年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	3,797	3,733	7,530	30.4 %

<産業・経済>

①生産・所得(平成27年度)

市町村内 総生産	958 億円	住民所得	348 億円
		人口1人当り住民所得	3,958 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成27年度)		就業人口(平成27年国調)	
第1次	573	0.6 %	256	5.8 %
第2次	70,705	73.8 %	1,769	39.8 %
第3次	23,881	24.9 %	2,416	54.4 %
総額・総数	95,820	-	4,635	-

③農業・工業・商業

農業 (平成27年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	698	96	652
製造業 (平成28年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H27.1.1~12.31)
	56	4,730	234,509
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H27.1.1~12.31)
	61	408	34,235

④特産物

米、八つ頭

＜財政状況＞

①決算収支

(千円・%)

区分	平成27年度決算	平成28年度決算	増減率
歳入	4,742,827	4,925,057	3.8
歳出	4,139,968	4,375,040	5.7
形式収支	602,859	550,017	-
実質収支	459,136	317,292	-
単年度収支	87,651	△ 141,844	-
実質単年度収支	89,226	22,219	-

②主な歳入・歳出(平成28年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	4,925	-	182	3.8
地方税	2,162	43.9	△ 15	△ 0.7
地方交付税	488	9.9	△ 8	△ 1.6
国庫支出金	468	9.5	72	18.2
地方債	264	5.4	△ 209	△ 44.2
うち臨財債	205	4.2	△ 3	△ 1.4
その他	1,543	31.3	342	28.5
うち繰入金	207	4.2	155	298.1
歳出	4,375	-	235	5.7
義務的経費	1,689	38.6	32	1.9
人件費	808	18.5	27	3.5
扶助費	577	13.2	33	6.1
公債費	304	6.9	△ 28	△ 8.4
投資的経費	481	11.0	△ 103	△ 17.6
普通建設事業費	481	11.0	△ 103	△ 17.6
うち補助	223	5.1	△ 102	△ 31.4
うち単独	253	5.8	△ 5	△ 1.9
その他の経費	2,205	50.4	306	16.1
うち繰出金	621	14.2	18	3.0

③主要指標(平成28年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (15.00)
連結実質赤字比率	- % (20.00)
実質公債費比率	10.2 % (25.0) [6.9]
将来負担比率	26.3 % (350.0) [36.4]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成29年度)	0.825	[0.697]
経常収支比率	92.1 %	[90.2]
標準財政規模(平成29年度)	2,955	百万円 [15,216]
地方債現在高(A)	3,718	百万円 [24,964]
債務負担行為支出予定額(B)	303	百万円 [4,655]
積立金現在高(C)	2,338	百万円 [7,523]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	1,683	百万円 [22,096]

※1 ()は早期健全化基準, []は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成28年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	459,373 (20.8)	438,484 (20.3)	95.5 [95.3]
市町村民税・法人 (構成比)	308,030 (13.9)	308,491 (14.3)	100.1 [98.4]
固定資産税 (構成比)	1,326,045 (60.0)	1,302,480 (60.2)	98.2 [94.8]
市町村税合計 (国保除く)	2,208,280	2,162,054	97.9 [95.5]

＜公共施設整備状況＞(平成28年度) ※1は平成29年度

小学校 ※1	2 校	プール	1 か所
中学校 ※1	1 校	児童館	2 か所
幼稚園 ※1	1 園	老人福祉施設	8 か所
保育所 ※1	1 か所	病院・一般診療所	3 か所
認定こども園 ※1	1 園	道路改良率	5.7 %
図書館	0 か所	道路舗装率	80.6 %
公営住宅	0 戸	上水道等普及率	99.3 %
公民館等	1 か所	污水处理普及率	99.5 %
体育館	1 か所		

＜主要施策等＞

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
防犯灯・街路灯 設置管理事業	H29 ～ H30	町内に設置された全ての防犯灯を LED化する。	8 (H30)
適正土地利用推 進事業	H30 ～ H31	都市計画マスタープランの改定や新 たな産業系土地利用を検討する。	22 (H30)
圏央道IC周辺地 域整備事業	H27 ～ H31	圏央道五霞インターチェンジ周辺地区 土地区画整理事業。 約37.1ha	82 (H30)
「道の駅ごか」振 興事業	H30 ～	道の駅ごかの施設整備・修繕や関連 する調査業務を行う。	30 (H30)
行政管理事業	H30 ～ H31	将来のまちづくりの指針となる第6次 総合計画(基本構想, 基本計画)を策 定する。	7 (H30)

②今後の主要課題・特色ある行政等

＜主要課題＞

- ・人口減少対策
- ・少子高齢化社会への対応
- ・地域コミュニティの衰退
- ・財政健全化
- ・公共施設の老朽化対策

＜特色ある行政＞

- ・圏央道IC周辺開発
- ・子育て支援の充実
- ・地域情報化の推進
- ・対話によるまちづくり